

## 平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アルトナー  
 コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

四半期報告書提出予定日 平成22年9月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年1月期第2四半期の業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	1,717	△6.7	△19	—	△1	—	△2	—
22年1月期第2四半期	1,840	—	△293	—	△234	—	△194	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	△3.28	—
22年1月期第2四半期	△220.02	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	1,307	—	438	—	33.5	—	496.99	—
22年1月期	1,265	—	441	—	34.9	—	500.21	—

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 438百万円 22年1月期 441百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,525	6.8	58	—	163	—	158	—	179.68

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期2Q 882,000株 22年1月期 882,000株

② 期末自己株式数 23年1月期2Q 100株 22年1月期 100株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年1月期2Q 881,900株 22年1月期2Q 881,900株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しや政府による経済対策の効果などにより、少しずつ回復の兆しが見えてきました。当社の主要顧客である製造業については、エコカー補助制度、エコポイント制度をはじめとする政府の緊急経済対策が一定の効果을上げ、個人消費を底上げしたことにより、業績は改善しつつあります。しかし、国内需要の自律的な回復力が未だ弱いこともあり、本格的な景気回復には時間を要するものと予想されます。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、特に稼働率の維持・向上を最優先課題と位置づけ、緊急営業対策として派遣領域の拡大に努めた結果、稼働率は前年同期を上回りました。また、顧客企業の残業規制緩和に伴って、労働工数も回復してまいりました。しかしながら、技術者単価については、顧客企業との単価アップ交渉に努めたものの、回復には至りませんでした。

請負事業においては、労働者派遣法改正の動きの影響を間接的に受け、顧客ニーズが派遣業態から請負業態へシフトしており、その顧客ニーズに積極的に対応した結果、受注案件・売上が増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,717,280千円(前年同期比6.7%減)となり、営業損失19,012千円(前年同期営業損失293,220千円)、経常損失1,056千円(前年同期経常損失234,303千円)、四半期純損失2,893千円(前年同期四半期純損失194,033千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ42,069千円増加し、1,307,323千円となりました。これは主に、未収消費税等の減少62,600千円、敷金及び保証金の減少47,932千円があったものの、売上債権の増加111,009千円、未収入金の増加37,738千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ44,914千円増加し、869,031千円となりました。これは主に、短期借入金の減少50,000千円、事務所移転費用引当金の減少27,532千円があったものの、長期借入金の増加75,054千円、未払消費税等の増加27,823千円、未払費用の増加24,614千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ2,844千円減少し、438,292千円となりました。これは主に、四半期純損失2,893千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ16,867千円増加し、530,055千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、45,902千円(前年同四半期比273,339千円減)となりました。これは主に、未収消費税等の減少額62,600千円、未払消費税等の増加額27,823千円、未払費用の増加額24,667千円、前払費用の減少額17,745千円があったものの、売上債権の増加額111,009千円、未収入金の増加額73,527千円があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、37,824千円(前年同四半期比9,513千円減)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出23,658千円、有形固定資産の取得による支出18,334千円があったものの、敷金及び保証金の回収による収入71,591千円、保険積立金の解約による収入8,482千円があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は24,945千円(前年同四半期比211,786千円減)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出74,946千円があったものの、短期借入れによる収入50,000千円、長期借入れによる収入150,000千円があったことによるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年1月期の通期の業績予想については、平成22年3月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	530,055	513,187
受取手形及び売掛金	439,307	328,297
仕掛品	7,936	1,329
原材料及び貯蔵品	2,999	2,589
その他	111,260	159,236
貸倒引当金	△3,100	△2,000
流動資産合計	1,088,459	1,002,641
固定資産		
有形固定資産	113,354	99,845
無形固定資産	15,642	19,457
投資その他の資産		
敷金及び保証金	86,749	134,682
その他	3,549	9,059
貸倒引当金	△432	△432
投資その他の資産合計	89,867	143,309
固定資産合計	218,863	262,612
資産合計	1,307,323	1,265,253
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	149,892	119,892
未払法人税等	4,068	4,238
事務所移転費用引当金	—	27,532
その他	174,166	116,754
流動負債合計	378,126	368,418
固定負債		
長期借入金	436,925	391,871
退職給付引当金	50,887	60,741
その他	3,092	3,086
固定負債合計	490,904	455,698
負債合計	869,031	824,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	237,087	237,087
資本剰余金	167,137	167,137
利益剰余金	34,277	37,170
自己株式	△200	△200
株主資本合計	438,302	441,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△58
評価・換算差額等合計	△9	△58
純資産合計	438,292	441,137
負債純資産合計	1,307,323	1,265,253

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	1,840,420	1,717,280
売上原価	1,173,579	1,213,724
売上総利益	666,840	503,555
販売費及び一般管理費	960,061	522,567
営業損失(△)	△293,220	△19,012
営業外収益		
受取利息	73	19
受取配当金	72	54
助成金収入	56,984	19,671
その他	6,423	6,514
営業外収益合計	63,554	26,261
営業外費用		
支払利息	2,210	5,217
コミットメントフィー	1,200	—
その他	1,226	3,088
営業外費用合計	4,636	8,305
経常損失(△)	△234,303	△1,056
特別利益		
前期損益修正益	143,517	—
特別利益合計	143,517	—
税引前四半期純損失(△)	△90,785	△1,056
法人税、住民税及び事業税	1,985	1,836
法人税等調整額	101,263	—
法人税等合計	103,248	1,836
四半期純損失(△)	△194,033	△2,893

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△90,785	△1,056
減価償却費	9,202	8,880
長期前払費用償却額	93	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88	1,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△127,142	—
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△27,532
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,124	△9,854
受取利息及び受取配当金	△145	△74
保険返戻金	—	△3,178
支払利息	2,210	5,217
助成金収入	△56,984	△19,671
未収入金の増減額(△は増加)	—	△73,527
売上債権の増減額(△は増加)	170,925	△111,009
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,590	△7,017
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	62,600
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,665	27,823
未払金の増減額(△は減少)	△140,836	3,658
その他	22,392	49,818
小計	△266,180	△93,743
利息及び配当金の受取額	145	74
利息の支払額	△2,456	△5,488
助成金の受取額	9,391	55,420
法人税等の支払額	△60,141	△2,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319,241	△45,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△17,829	△18,334
無形固定資産の取得による支出	△250	△240
保険積立金の積立による支出	△369	△15
保険積立金の解約による収入	—	8,482
投資有価証券の売却による収入	88	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,451	△23,658
敷金及び保証金の回収による収入	19,150	71,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,338	37,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△43,060	△74,946
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△70,207	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,732	24,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,171	16,867
現金及び現金同等物の期首残高	587,971	513,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,800	530,055



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。